

## 子宮頸がん検診の受診を阻む要因と改善策の検討

### ー自己採取 HPV 検査キットを用いてー

【背景・目的】若年女性の子宮頸がん罹患者は増加傾向にある。国の指針では20歳以上で2年に1回子宮頸がん検診を受けることが勧められているが、2010年の国民生活基礎調査によると、子宮頸がん検診の受診率は24.3%と先進諸国の中でも顕著に低い。20代では10.3%とさらに低く、若年層の子宮頸がん増加にも影響していると考えられる。しかし、受診を阻む要因と改善策について詳しく検討した研究は少ない。一方、子宮頸がんはヒトパピローマウイルス（HPV）感染が原因であることが分かっており、欧州では検診機関での細胞診による子宮頸がん検診の代わりに自己採取 HPV 検査キットを利用する国もあるが、国内での導入はこれからの段階であり有効性は確認されていない。そこで以下の2点を目的に調査を実施した。①20～50代の働く女性約1000人を対象に、自己採取 HPV 検査キットによる子宮頸がん検診を実施し、自己採取キットの使用感や子宮頸がん検診に対する意識を探る。②自己採取 HPV 検査キットの有効性を確認するため、同一の女性受診者を対象に自己採取と医師採取による HPV 検査を実施して結果の一致率を確認する。

【方法】公益財団法人日本対がん協会との共同研究として、①2013年10月～2014年2月、民間企業A社の健康保険組合内で自己採取 HPV 検査の希望者を募り、研究参加に同意した女性組合員941人に自己採取 HPV 検査キット、使用説明書、研究説明書、質問紙調査票、返送用封筒を郵送で配布。研究参加者が自宅で採取した検体、記入済み調査票を郵送で回収した。研究データは連結可能匿名化方式で管理・分析した。また、2014年6月～7月、検体・調査票を返送しなかった群に対して検体未返送の理由等を尋ねる追加調査を実施した。②2014年6月から、協力医療機関を受診し研究に同意した女性患者を対象に、自己採取法と医師採取による HPV 検査を同時に行い、検査結果（HPV感染の有無）の一致率を確認する調査を開始。検査キットの使用感や子宮頸がん検診の意識に関する質問紙調査も合わせて実施している。

【結果】①検査キット・調査票を送ったA社の女性組合員941人のうち、検体の返送者は404人（42.9%）で HPV 陽性者は94人（23.3%）だった。調査票返送者は391人（回収率41.6%）。未返送の理由を尋ねた追加調査には134人（25.0%）から回答があった。②自己採取・医師採取の HPV 検査の研究参加者は2014年10月17日現在で75人（うち HPV 検査結果判明60人）。自己採取法で10人（16.7%）、医師採取法で8人（13.3%）が陽性結果であり、自己採取・医師採取一致率は93.3%だった。

本抄読会では、調査結果の詳細等について報告する。